

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第48期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478 7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
売上高(千円)	12,033,090	15,874,024	14,136,761	9,266,696	8,931,343
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,060,801	3,895,175	3,156,381	659,777	714,376
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,884,708	2,375,417	1,888,491	651,328	361,578
純資産額(千円)	11,067,823	13,048,106	13,292,727	11,973,433	12,164,101
総資産額(千円)	15,560,617	21,840,543	22,268,622	19,867,967	18,885,365
1株当たり純資産額(円)	949.96	1,115.18	1,175.67	1,058.54	1,075.47
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	162.25	203.84	165.22	57.82	32.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	161.67	194.26	146.23	-	26.31
自己資本比率(%)	71.1	59.5	59.5	60.0	64.1
自己資本利益率(%)	18.4	19.7	14.4	5.2	3.0
株価収益率(倍)	17.6	14.5	8.1	-	28.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,325,918	990,253	643,275	1,487,395	2,483,584
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	443,096	6,966,398	328,465	239,816	113,134
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	184,266	4,512,788	1,528,635	536,742	2,213,696
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,570,268	4,129,599	2,855,496	1,533,694	1,665,135
従業員数(人)	171	201	231	240	229

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
売上高(千円)	11,663,426	15,443,448	13,665,093	8,930,536	8,631,033
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,857,367	3,816,775	2,890,555	697,388	517,472
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,755,286	2,323,931	1,718,169	669,419	251,809
資本金(千円)	931,000	931,000	931,000	931,000	931,000
発行済株式総数(株)	11,785,800	11,785,800	11,785,800	11,785,800	11,785,800
純資産額(千円)	10,743,390	12,642,672	12,797,980	11,545,238	11,660,304
総資産額(千円)	15,212,945	21,426,740	21,705,406	19,411,162	17,987,365
1株当たり純資産額(円)	922.11	1,080.39	1,131.74	1,020.53	1,030.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	60.00 (-)	50.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	151.11	199.42	150.32	59.43	22.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	150.57	190.05	133.04	-	17.52
自己資本比率(%)	70.6	58.8	58.7	59.2	64.5
自己資本利益率(%)	17.6	19.9	13.6	5.5	2.2
株価収益率(倍)	18.9	14.8	8.9	-	41.2
配当性向(%)	26.5	30.1	33.3	-	67.1
従業員数(人)	140	170	196	204	196

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和35年7月	東京都目黒区において(有)東京アイ・テイ・ブイ研究所を設立。 X線テレビジョンカメラの開発、設計、製造を開始。
昭和37年8月	資本金1,000千円で日本自動制御(株)を設立。 X線テレビジョンカメラ及び工業用テレビジョンカメラの開発、設計、製造、販売を主業務とする。
昭和38年8月	神奈川県川崎市木月へ本社を移転。
昭和40年11月	神奈川県川崎市北加瀬へ本社を移転。
昭和46年5月	磁気テープ走行中のテンションを測定する「テンションアナライザー」を開発。
昭和50年2月	フォトマスクのピンホールを発見する「フォトマスクピンホール検査装置」を開発。
昭和50年4月	「顕微鏡自動焦点装置」を開発。
昭和51年10月	L S Iのマスクパタンの欠陥を自動検査する「フォトマスク欠陥検査装置」を世界で初めて開発。
昭和55年4月	神奈川県横浜市港北区綱島東へ本社を移転。
昭和60年6月	「カラーレーザー顕微鏡」を開発。
昭和61年6月	商号を「レーザーテック株式会社」に変更。
昭和61年7月	子会社(株)レーザーテック研究所を東京都港区に設立。
昭和61年12月	レーザーテック・ユー・エス・エー・インク(現連結子会社)を米国カリフォルニア州サンノゼ市に設立。
昭和62年6月	子会社レーザーテック販売(株)を東京都港区に設立。
平成元年7月	(株)レーザーテック研究所及びレーザーテック販売(株)を吸収合併。
平成2年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成5年7月	L C D (液晶ディスプレイ)の突起欠陥等を検査し、修正する「カラーフィルター欠陥検査装置」及び「カラーフィルター欠陥修正装置」を開発。
平成6年11月	位相シフトマスクの位相シフト量を測定する「位相シフト量測定装置」を開発。
平成8年12月	フォトマスクに装着されているペリクル及びフォトマスクの裏面に付着した異物を検査する「ペリクル面異物検査装置」を開発。
平成10年8月	半導体ウェハ上の欠陥をマルチビームレーザーコンフォーカル光学系を利用して検査する「ウェハ欠陥検査装置」を開発。
平成12年2月	フォトマスクのマスクブランクスの欠陥を検査する「マスクブランクス欠陥検査装置」を開発。
平成13年2月	レーザーテック・コリア・コーポレーション(現連結子会社)を韓国ソウル市に設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 J A S D A Q市場)に株式を上場。
平成20年3月	神奈川県横浜市港北区新横浜へ本社を移転。
平成21年5月	太陽電池の変換効率分布を可視化する「太陽電池変換効率分布測定機」を開発。
平成22年6月	レーザーテック・タイワン・インク(非連結子会社)を台湾新竹県竹北市に設立。

## 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びF P D関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスであり、それぞれの分担は下記のとおりであります。

半導体関連装置及びF P D関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社で行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インクが行っております。

サービスについては、国内及び韓国を除くアジア地域に対しては当社で行っており、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・エー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・コリア・コーポレーションが行っております。

なお、当社と各関係会社等の関係については、連結子会社が2社であるため図示は省略いたします。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
レーザーテック・ユー・エス・エー・インク (注)1.2.	アメリカ カリフォルニア 州サンノゼ市	400千米ドル	当社製品の販売及びサービス	100	当社製品の北米地域、欧州地域での販売及びサービス。役員の兼任あり。
レーザーテック・コリア・コーポレーション	韓国 京畿道城南市	300百万ウォン	当社製品の販売支援及びサービス	100	当社製品の韓国での販売支援及びサービス。役員の兼任あり。

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.レーザーテック・ユー・エス・エー・インクにつきましては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1)売上高	1,372,977千円
(2)経常利益	63,005千円
(3)当期純利益	36,205千円
(4)純資産額	350,476千円
(5)総資産額	1,352,073千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成22年6月30日現在

部門	従業員数(人)
全社	229
合計	229

(注)1.従業員数は就業人数であります。

2.当社グループの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から部門別に区分することが困難なため全社としております。

##### (2)提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196	41.8	8.7	7,867,435

(注)1.従業員数は就業人員であります。従業員数には、顧問及びレーザーテック・コリア・コーポレーションへの出向者(1名)は含まれておりません。

2.平均年間給与は、賞与及び時間外手当等の基準外賃金を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、前連結会計年度からの金融危機に端を発した景気後退の影響が継続し、当第1四半期までは厳しい状況が続きました。その後、各国の経済政策効果や中国など新興国の経済成長等により、景気は緩やかな回復に向かいました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、期初においては半導体メーカーの設備投資抑制が続いておりましたが、在庫調整終了後スマートフォンをはじめとする携帯電話やパソコン、家電製品等に搭載する半導体の需要が高まり、企業収益は改善してまいりました。それに伴いリーディングカンパニーを中心に設備投資を再開する動きが強まり、前連結会計年度に比べ事業環境は好転いたしました。

F P D業界は、特に中国をはじめとする新興国を中心とした液晶テレビの需要増加を受けて、回復基調となつてまいりました。しかし、当社グループの顧客であるパネルメーカーの設備投資については、主に韓国、台湾の既存工場を増強投資にとどまり、また液晶用大型マスクメーカーの設備投資もマスクのコスト競争が激しいため、低調に推移いたしました。

一方、エネルギー・環境問題の全世界的な広がりを背景に、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスや太陽電池の市場が拡大してきております。当社グループは、これらの市場向けに新製品を発表いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的な新製品開発と販売活動を行ってまいりましたが、連結売上高は89億31百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が51億42百万円（前連結会計年度比81.1%増）、F P D関連装置が24億32百万円（前連結会計年度比50.5%減）、レーザー顕微鏡が3億69百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。

また、連結損益につきましては、固定費の削減、原価率の改善、および新製品の寄与等により、営業利益が7億46百万円（前連結会計年度は営業損失6億57百万円）、経常利益が7億14百万円（前連結会計年度は経常損失6億59百万円）、当期純利益は3億61百万円（前連結会計年度は当期純損失6億51百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、記載の数値は、セグメント間の内部取引消去前の数値となっております。

#### 日本

F P D関連装置の売上が減少しましたが、半導体関連装置の売上が伸び、原価率が改善いたしました。その結果、売上高は86億29百万円（前連結会計年度比3.2%減）となり、営業利益は5億87百万円（前連結会計年度は営業損失6億63百万円）となりました。

#### 北米

主要製品である半導体関連装置の売上が回復してまいりました。その結果、売上高は13億72百万円（前連結会計年度比55.1%増）となり、営業利益が65百万円（前連結会計年度比443.2%増）となりました。

#### その他

韓国等については、メンテナンスサービスを中心とし、売上高は4億22百万円（前連結会計年度比26.2%増）となり、営業利益は1億8百万円（前連結会計年度比404.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加し、16億65百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億83百万円（前連結会計年度は14億87百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億21百万円に加え、たな卸資産の減少額12億42百万円、減価償却費3億54百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額59百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出66百万円や有形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億13百万円（前連結会計年度は5億36百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少額11億円、新株予約権付社債の買入消却による支出9億44百万円、及び配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品		
半導体関連装置	4,369,610	130.9
F P D関連装置	1,840,063	33.6
レーザー顕微鏡	276,976	65.1
小計	6,486,650	70.2
サービス	986,233	108.6
合計	7,472,884	73.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
半導体関連装置	4,821,211	182.7	1,192,784	78.8
F P D関連装置	2,932,746	226.8	4,067,227	114.0
レーザー顕微鏡	333,443	71.3	9,804	21.2
小計	8,087,401	183.8	5,269,815	102.8
サービス	1,027,655	109.8	154,618	136.6
合計	9,115,057	170.9	5,424,434	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
半導体関連装置	5,142,509	181.1
F P D関連装置	2,432,751	49.5
レーザー顕微鏡	369,848	61.7
小計	7,945,109	95.1
サービス	986,233	108.6
合計	8,931,343	96.4

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における日本サムスン株式会社の販売実績、及び当連結会計年度における株式会社エスケーエレクトロニクス及びエルジージャパン株式会社の販売実績は、連結会計年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	-	-	2,073,000	23.2
株式会社エスケーエレクトロニクス	1,386,886	15.0	-	-
エルジージャパン株式会社	1,200,000	12.9	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界が未曾有の大不況からの緩やかな回復過程にあった当連結会計年度は、経営理念を堅持し、経営資源を当社の強みを発揮できる分野に集中投入することと、固定費を徹底削減し、黒字化することを目標に進めてまいりました。その結果、筋肉質の企業体質への変革が進み、減収ながらも利益を確保できました。

さらに当社グループを発展させていくため、下記のような課題に取り組み、守りから攻めへの姿勢に転換してまいります。

当社の強さが発揮でき、そして当社が成長できる分野に経営資源を集中していきます。当社が成長できる分野とは、市場そのものの成長が大きい分野、またはその市場で当社のシェアを伸ばせる分野を指します。そのために以下の施策を行います。

- ・ 研究開発を一層強化します。研究開発費を大幅増とするとともに、開発案件にはメリハリを付けた予算配分を行います。新規の重点分野は積極的に、既存分野は効率とクオリティを重視します。
- ・ マーケティング力の継続的な向上をはかります。
- ・ 顧客の真のニーズ、ウォンツを理解し、幅広く新製品、新規事業の可能性を追求します。
- ・ 伸びが予想される製品や市場には、セールスとサポートのリソースも集中させます。
- ・ 台湾に設立した100%子会社を活用し、台湾市場における当社製品の積極的拡販と技術支援、台湾顧客との密接な関係の強化をはかります。

経営体質強化のため、以下の施策を行います。

- ・ たな卸資産の圧縮に努めます。
- ・ 固定費の見直しを継続し、無駄の削減に努めます。
- ・ 代金回収サイトの短縮化、売掛金の早期回収を促進します。
- ・ 中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化します。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発による影響

当社グループは、光、精密機械、エレクトロニクス最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。また、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期に市場投入することによって当社グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に努めております。市場動向等には十分留意しておりますが、潜在的に、開発スケジュールや、新製品投入タイミング等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重要な人材の確保

当社グループのような研究開発型企業の将来への成長と成功には、開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、貢献度を反映した評価制度や給与体系、有能な人材の積極的な採用と育成を心がけております。しかしながら、人材の確保や育成の状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 市場変動による影響

当社グループの主要販売先である半導体及びFPDの市場は、技術革新が激しく、技術の変化により大きく成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することもあります。当社グループはこのような局面においても利益を生み出せるよう構造改革に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小や、技術の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発、これを新製品に搭載して早期に市場投入するよう努めております。さらに、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品について多くの顧客から信頼を頂いております。しかしながら、最先端技術製品であるがゆえに、未知の分野の開発技術も多く存在し、品質が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術の早期開発を行うとともに、知的財産戦略を推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に努めております。しかしながら、当社グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権の侵害を回避するための諸施策の実施が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループの輸出は為替リスクを回避するために取引を円建にて行うことを原則としておりますが、米国地域及びその他の一部の取引において外貨建取引が存在しております。現在、売上高に占める外貨建取引の割合に重要性はありませんが、急激な為替変動等による為替リスクが存在しております。

##### (7) その他のリスク

当社グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んでおります。しかしながら、当社グループの事業遂行にあたっては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受けた場合に当社グループの業績に影響を及ぼすことが想定されます。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において、次のとおりシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。

(シンジケーション方式によるタームローン契約)

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| (1) 契約総額         | 49億4,400万円               |
| (2) 契約締結日        | 平成21年9月30日               |
| (3) 借入実行予定日      | 平成22年12月24日に一括実行         |
| (4) 満期日          | 平成29年12月22日              |
| (5) 借入形態         | シンジケーション方式タームローン         |
| (6) 資金使途         | 社債償還資金その他リファイナンス資金       |
| (7) アレンジャー兼エージェン | 株式会社三菱東京UFJ銀行            |
| (8) 参加金融機関       | 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 |

## 6【研究開発活動】

当社グループの技術は、光応用技術をコアに、エレクトロニクス、精密機構、及び画像処理などの周辺技術を高いレベルで融合させたオプトメカトロニクスと呼ばれる複合技術であり、代表的な製品である半導体フォトマスク欠陥検査装置やマスクブランク欠陥検査装置、レーザー共焦点顕微鏡、液晶用大型マスク欠陥検査装置、さらに液晶カラーフィルター修正装置ほか、すべての製品開発にこの先端複合技術が応用されております。

新しい製品の開発にあたっては、顕微鏡の営業活動などを通じて幅広い業界、市場を調査し、新しいマーケット、潜在アプリケーションを探し出し、それぞれ固有のニーズに合致した新製品を生み出すことを心がけております。また、顕在化したニーズのみならず、潜在的な期待を、早く正確につかみ、お客様の問題の解決方法を独自の視点で創造することが重要であると考えております。

当社は、徹底的に光の可能性を追求する過程で、独自の光学系技術をコア技術として確立してまいりました。共焦点光学系、DUV光学系、及び光干渉計技術などの光学技術を進化させ、高度な周辺技術との融合で、レーザーテック独自の製品を生み出しています。また、高精度高速ステージ開発のための精密機構技術、あるいは欠陥検出の画像処理技術などを継続的に深化させ、お客様のニーズに素早くソリューションを提供できる研究・製品開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発の成果として発表された新製品は次のとおりであります。

### (1) フォトマスク欠陥検査装置 MATRICES X700シリーズ

MATRICES X700シリーズは、設計ルール45nm以降の半導体デバイス用フォトマスクに対応する新製品であります。

フォトマスクは、半導体デバイスの回路パターン原版という性格上、常に高い品質が要求されます。加えて、半導体デバイスパターンの微細化と位相シフト、OPC (Optical Proximity Correction = 光近接効果補正) 技術の進化に伴い、フォトマスクパターンはますます微細かつ複雑なものとなり、更なる高感度の検査が求められております。また、ArFリソグラフィを採用する半導体工場では、露光を重ねるに従いフォトマスク表面に成長性異物が発生するという新たな問題が顕在化し、検査頻度の増加など従来以上の対応が必要となっております。

レーザーテックのMATRICES X700シリーズは、独自開発の213nm全固体レーザーを搭載し、最高検出感度25nmを実現した、先端デバイスの開発・生産に最適なマスクパターン検査装置であります。

### (2) ヘイズ除去システム PROMAHAZE

ウェハ上の微細パターンは、パターン原板であるフォトマスク上のパターンをDUV光で縮小露光することにより作成されます。このDUV光照射が引き金となってマスク上にヘイズと呼ばれる異物が徐々に発生する現象が多量の半導体メーカーで問題になっております。ヘイズに冒されたマスクはマスクメーカーへ送り返して特別な設備で洗浄を行います。さらに付随した作業としてペリクル装着・検査も必要になり、これら洗浄関連コストだけでも年間数億円かかる場合もあると言われております。

このたび開発したPROMAHAZEはペリクルを装着したマスクに光を照射し、ヘイズをガス状に気化させて除去あるいはサイズ縮小を行う、今までにない新しいコンセプトの装置であります。さらに、ペリクル内に残留したガスが再びヘイズになることを防止するため、ペリクル内ガスを清浄空気と置換する機能も備えております。PROMAHAZEを、前述のMATRICESと合わせて使用することで、半導体工場でのヘイズ検査から除去までの一貫した管理ができます。

PROMAHAZEを半導体工場で使用することにより、半導体工場では外部へ依頼する洗浄コストの節減に加えて、バックアップマスクの準備コストや機会損失の低減が可能となります。

### (3) 卓上型太陽電池変換効率分布測定機 MAPシリーズ MP15

前期に開発・発表したMP50に続いてMAPシリーズの第二弾であるMP15は、6インチ（156mm）までの太陽電池セルに対応した小型卓上型の太陽電池変換効率分布測定機であります。太陽光に近い光をスキャンして、MP50を上回る高速・高解像度で電流密度分布の測定ができるとともに、効率を決める重要なパラメーターであるI-V特性の分布まで可視化できます。

小型であるために、大学、研究機関や太陽電池を生産する企業の研究室にも導入しやすく、製品発表以来「結晶系セル」を始め「色素増感セル」、「ハイブリッド型セル」、「薄膜系セル」の研究開発及び生産工程の管理用として納入台数を伸ばしてまいりました。「パイアスライト機能」、「波長切り替え機能」の開発済みオプションに加えて「拡散長測定機能」等の新機能開発も順調に進んでおり、市場から大きく期待されている新製品であります。

#### (4) SiCウェハ欠陥検査レビュー装置

世界規模で省エネルギー意識が高まる中、エネルギー効率を可能な限り高めるための新技術の重要性が高まっております。その一つ、パワーデバイスを用いた電力変換機器は、家電から産業までのあらゆる製品に利用されており、近年は電気自動車、太陽光発電や燃料電池などへ適用範囲が拡大してきております。しかし、現状パワーデバイスの素材として使用されているSi（シリコン）は、消費電力が大きいと、電力変換効率の向上が求められております。

SiC（炭化ケイ素）は、Siと比較し、絶縁破壊電界が約10倍、熱伝導率が約3倍という優れた物性値を有しており、電力損失を数分の1に低減できるため、Siに代わる素材として期待されております。

SICA61は、レーザーテックのコア技術であるコンフォーカル光学系と微分干渉の組合せと、独自の欠陥検出アルゴリズムを採用することにより、SiCウェハ特有のステップバンチングや裏面反射光の影響という問題を解決し、結晶欠陥や浅いスクラッチに対して高い検出能力を実現いたしました。

さらに高解像度のレビュー機能、欠陥分類機能、欠陥マップ表示機能や、高精度3D形状測定機能があり、1台の装置で研究開発から量産工程まで適用できます。

#### (5) PCパーツ反り/3Dプロファイル検査装置 PSK380

PCや携帯電話などの電子機器類の高機能化、軽量化に伴い、パーツ及びプリント基板の小型化、薄型化は日進月歩であります。電子部品の実装においても表面実装技術の進歩により高密度化がさらに進み、製造プロセスの高度化及び高信頼性への要求はますます厳しくなっております。

特に高密度配線においては、パーツや基板の薄型化に伴ってその反りが大きくなるため、反りによる製品不良の発生という新たな課題を生じ、今や反りの管理は、品質管理の最重要テーマの一つになっております。

PSK380は、高さ計測に最適化した独自の光学系と、新開発の高速・高精度スキャンステージ搭載により、従来の3D測定機と比べ、10倍以上の速度で、反りを正確に計測することを可能にした検査装置であります。

PCパーツ及びプリント基板の開発フェーズから量産工程まで、全ての段階で安定した反り検査機能を提供いたします。

開発段階では、基板の特定領域の反り、実装された電子部品の高さ、浮き等の実装不良を1回の計測で全て検出し、同時に各検査項目での自動良否判定を行います。量産段階では、高速全数検査で、突発的なトラブルを防止し、品質・プロセス管理の分野で貢献いたします。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、9億24百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度末における総資産は188億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億29百万円増加したものの、仕掛品が11億88百万円減少したこと、減価償却の進行や減損損失の計上等により有形固定資産が3億22百万円減少したこと、及び繰延税金資産が1億80百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は67億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億73百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が8億76百万円増加したものの、短期借入金が11億円減少したこと、新株予約権付社債が10億円減少したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は122億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。これは当期純利益を3億61百万円計上したことと剰余金の配当により1億68百万円減少したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産は121億64百万円となり、また自己資本比率は64.1%となりました。

### (2)経営成績

売上高

当連結会計年度の世界経済は、前連結会計年度からの金融危機に端を発した景気後退の影響が継続し、第1四半期までは厳しい状況が続きました。その後、各国の経済政策効果や中国など新興国の経済成長等により、景気は緩やかな回復に向かいました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、期初においては半導体メーカーの設備投資抑制が続いておりましたが、在庫調整終了後スマートフォンをはじめとする携帯電話やパソコン、家電製品等に搭載する半導体の需要が高まり、企業収益は改善してまいりました。それに伴いリーディングカンパニーを中心に設備投資を再開する動きが強まり、前連結会計年度に比べ事業環境は好転いたしました。

F P D業界は、特に中国を始めとする新興国を中心とした液晶テレビの需要増加を受けて、回復基調となつてまいりました。しかし、当社グループの顧客であるパネルメーカーの設備投資については、主に韓国、台湾の既存工場の増強投資にとどまり、また液晶用大型マスクメーカーの設備投資もマスクのコスト競争が激しいため、低調に推移いたしました。

一方、エネルギー・環境問題の全世界的な広がりを背景に、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスや太陽電池の市場が拡大してきております。当社グループは、これらの市場向けに新製品を発表いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的な新製品開発と販売活動を行ってまいりましたが、連結売上高は89億3100万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が51億4200万円（前連結会計年度比81.1%増）、F P D関連装置が24億3200万円（前連結会計年度比50.5%減）、レーザー顕微鏡が3億6900万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。

地域別にみますと、日本は、F P D関連製品の売上が減少しましたが、半導体関連製品の売上が伸び、その結果売上高は86億2900万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。北米地域は、主要製品である半導体関連装置の売上が回復し、13億7200万円（前連結会計年度比55.1%増）となり、メンテナンスサービスを中心とした韓国等の売上については、4億2200万円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

#### 損益状況

売上原価は55億2600万円（前連結会計年度比16.4%減）、売上総利益は34億4000万円（前連結会計年度比28.3%増）となりました。

売上総利益率につきましては、利益率の高い製品の構成比率が上昇したことなどにより、売上総利益率は38.1%（前連結会計年度比9.5ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費は、26億5700万円（前連結会計年度比19.7%減）に減少し、売上高に対する比率は29.8%（前連結会計年度比6.0ポイント減）となりました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、研究開発費、人件費、その他固定費の削減を徹底的に進めたことによるものであります。研究開発費に関しては、メリハリをつけた運用により独創的な新製品5機種の開発を行い、9億2400万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

これらの結果、営業利益7億4600万円（前連結会計年度は営業損失6億5700万円）、経常利益7億1400万円（前連結会計年度は経常損失6億5900万円）、当期純利益は3億6100万円（前連結会計年度は当期純損失6億5100万円）となりました。

また、1株当たり当期純利益は32円10銭となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資金額は27百万円であります。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

当社グループの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、「事業の種類別セグメントの名称」を「事業の内容」として記載しております。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (神奈川県横浜市港北区)	半導体関連装置 FPD関連装置 レーザー顕微鏡 販売及びサービス 業務 統括管理	開発・製造 設備 統括業務設備	2,640,411	142,671	4,254,773 (4,872)	40,131	7,077,987	196

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、機械及び装置であります。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	借用建物床面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市港北区)	工場・倉庫用建物	1,944	47,520	67,320

##### (2) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品		
レーザーテック・ ユー・エス・エー・ インク	本社 (アメリカ・カリ フォルニア州)	当社製品の販 売及びサービ ス	サービス 設備	-	-	3,770	3,770	12
レーザーテック・コ リア・コーポレー ション	本社 (韓国・京畿道)	当社製品の販 売支援及び サービス	サービス 設備	2,252	-	1,002	3,254	21

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
合計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,785,800	11,785,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
合計	11,785,800	11,785,800	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数	225個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月27日～平成39年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,264円 資本組入額 1株当たり1,132円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

##### (注)1. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2)上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成38年3月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成38年3月27日から平成39年3月26日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

##### 2. 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の時点において残存する募集新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存

新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（平成19年1月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権付社債の残高	4,000百万円	同左
新株予約権の数	4,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日～平成22年12月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 (注)3 資本組入額 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、当該各本社債の価額は、各本社債の金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

(2) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

(3) 転換価額は、当初3,456円であり、平成19年3月9日の取締役会決議によるストックオプションの付与を目的とした新株予約権の発行に伴う転換価額の調整により、平成19年3月27日以後適用される転換価額は3,454円60銭である。

1) 当社は、本社債の発行後、次の2)及び3)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

2) 時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合、株式分割等をする場合。



時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合、なお、新株予約権無償割当ての場合（新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む、以下同じ。）は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したもとして本を適用する。

- 3) 次の場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。  
株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。

3. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のために提出した本社債の金額の合計額を、交付株式数で除して得られる金額となる。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
5. 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
6. 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権で、次の(1)乃至(7)までの内容のもの（以下「承継新株予約権」という。）を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は再編対象会社に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとする。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数  
当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の転換価額を上記本欄注2(3)に準じた調整を行ったうえ、上記本欄注(1)の内容に準じて決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額は、上記本欄注2(3)の調整に準じた調整を行う。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法  
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項  
上記本欄注5の内容に準じて決定する。本新株予約権の取得条項は定めない。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記本欄注4の内容に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)	5,892,900	11,785,800	-	931,000	-	1,080,360

(注) 1株を2株に分割(無償)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	27	49	23	1	5,338	5,451	-
所有株式数(単元)	-	14,500	1,043	3,288	9,798	1	89,210	117,840	1,800
所有株式数の割合(%)	-	12.30	0.89	2.79	8.31	0.00	75.70	100	-

(注) 自己株式522,727株は、「個人その他」に5,227単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	633	5.37
内山 秀	東京都港区	561	4.76
中井 文治	奈良県葛城市	545	4.63
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	522	4.43
内山 靖子	東京都港区	500	4.24
内山 洋	東京都渋谷区	435	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	376	3.19
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	360	3.05
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	東京都千代田区丸の内2-7-1	335	2.84
前田 せつ子	東京都渋谷区	323	2.74
計	-	4,594	38.98

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 522,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,261,300	112,613	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,785,800	-	-
総株主の議決権	-	112,613	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	522,700	-	522,700	4.43
計	-	522,700	-	522,700	4.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年9月27日定時株主総会決議)

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別に、ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬額を年額7千万円を上限として設定すること、及び付与する新株予約権の内容を、平成18年9月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	25	25

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	522,727	-	522,752	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目処とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上をはかり、業績に応じた弾力的な配当政策を取るとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当につきましては、安定的な利益還元の観点から、1株当たり15円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月28日 定時株主総会決議	168,946	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成18年6月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月
最高(円)	9,600 4,390	3,650	3,200	1,346	1,569
最低(円)	3,030 2,750	2,005	1,275	400	727

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,318	1,430	1,478	1,569	1,362	1,253
最低(円)	1,023	1,144	1,351	1,370	1,074	910

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		岡林 理	昭和33年5月16日生	平成13年7月 当社入社 平成14年1月 営業部ゼネラルマネージャー 平成15年1月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成15年7月 営業統括 平成15年9月 取締役 平成17年3月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク社長 平成17年9月 常務取締役 平成17年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション代表理事 平成18年7月 営業本部長 平成19年9月 代表取締役兼常務執行役員 平成19年9月 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク取締役(現任) 平成19年9月 レーザーテック・コリア・コーポレーション理事(現任) 平成20年1月 代表取締役副社長 平成21年7月 代表取締役社長(現任)	(注)3	10,000
代表取締役副社長	技術本部長	楠瀬 治彦	昭和33年10月26日生	平成7年4月 当社入社 平成10年1月 技術二部長 平成13年3月 技術二部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 平成15年9月 研究開発部ゼネラルマネージャー 平成17年7月 技術業務推進室長 平成18年7月 第一事業部長 平成18年7月 半導体第一部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年7月 技術本部長(現任) 平成21年9月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	10,000
取締役兼常務執行役員	先端技術部長	米澤 良	昭和33年6月28日生	昭和56年4月 日本自動制御(株)(現当社)入社 平成8年3月 技術二部長 平成13年3月 技術一部ゼネラルマネージャー 平成13年9月 取締役 平成18年7月 常務取締役 平成18年7月 第二事業部長 平成19年9月 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年7月 先端技術部長(現任)	(注)3	14,400
取締役兼執行役員	管理本部長	内山 秀	昭和41年2月1日生	平成4年8月 当社入社 平成10年7月 企画室長 平成13年9月 取締役 平成16年1月 総務部ゼネラルマネージャー 平成18年7月 経営企画室長 平成19年7月 管理本部長 平成19年7月 企画室長 平成19年9月 取締役兼執行役員(現任) 平成20年7月 経営戦略室長 平成20年7月 総務部長 平成21年7月 管理本部長(現任)	(注)3	561,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		梶川 信宏	昭和20年11月16日生	昭和44年4月 ㈱協同電子技術研究所入社 昭和50年10月 石田通信機(株)入社 昭和54年9月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年10月 同社A S I Cデザインセンター長 平成7年4月 東京エレクトロンF E(株)九州支社九州統括センター長 平成8年10月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成15年6月 東電電子上海有限公司副総裁 平成18年8月 当社顧問 平成21年9月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		海老原 稔	昭和21年6月16日生	昭和48年12月 横河ヒューレット・パッカー(株)(現日本ヒューレット・パッカー(株))入社 平成7年11月 同社半導体計測事業部 事業部長 平成9年2月 同社取締役 平成11年10月 アジレント・テクノロジー(株)取締役 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成22年1月 同社代表取締役社長退任 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 取締役(現任)	(注)3	1,500
取締役		下山 隆之	昭和21年4月8日生	昭和44年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和64年1月 同行千住支店長 平成5年5月 同行支店第二部長 平成7年5月 同行麹町支店長 平成9年6月 山九(株)取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 同社顧問、同社健康保険組合理事長 平成22年9月 当社顧問 平成22年9月 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		水野 修	昭和18年3月1日生	平成10年6月 広島日本電気(株)取締役 平成15年11月 当社顧問 平成16年9月 監査役 平成20年7月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		古賀 一正	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年10月 同行国際企画部次長 平成5年1月 三菱ファイナンスインターナショナル副社長 平成10年7月 同行京都西院支店長 平成12年9月 同行韓国総支配人兼ソウル支店長 平成16年11月 三基商事(株)総務部長 平成17年12月 当社入社 平成18年7月 当社総務部長 平成19年7月 当社執行役員総務部長 平成20年7月 当社執行役員財務経理部長 平成21年7月 当社執行役員総務部長 平成22年9月 常勤監査役(現任)	(注)6	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		水谷 武夫	昭和19年 1月 9日生	昭和42年 4月 三菱電機㈱入社 平成 7年 6月 同社本社半導体事業本部業務統括部業務部長 平成11年 4月 同社監査部長 平成13年 4月 島田理化学工業㈱入社 経営企画室副室長 平成13年 6月 同社取締役経営企画室副室長兼経理部長 平成15年 6月 同社常務取締役経営企画室長 平成16年 6月 同社常勤監査役 平成19年 9月 当社取締役 平成21年 9月 監査役(現任)	(注) 5	1,000
監査役		山田 博重	昭和26年 8月29日生	平成 2年 4月 弁護士登録 山田法律特許事務所弁護士(現任) 平成13年 9月 当社監査役(現任) 平成19年 6月 ㈱丹青社社外監査役(現任)	(注) 4	2,000
計						601,500

- (注) 1. 取締役梶川信宏、取締役海老原稔、取締役下山隆之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 常勤監査役水野修、監査役山田博重は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成21年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
6. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを創業の基本理念としております。お客様のさらなる強い信頼を獲得し企業力を向上させていくため株式公開を果たした後においても、この創業理念に変わりはありません。社会の変化に貢献できる顧客満足度の高い製品開発を継続し企業価値を高めていくこと、また、公開企業としての透明性を高め、経営の健全性を確保するための諸施策を積極的に取り入れ、株主、投資家の皆様から信頼される経営体制を確立し維持改善に努めていくことが、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待にこたえるものと認識しております。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 次の(ロ)に記載する企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の人員及び事業の規模、また実際の監査が機能していることに鑑み、監査役設置会社の制度を維持しております。また、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を背景に社外監査役に加えて社外取締役を選任するなど、企業の透明性、経営の健全性を高める施策を講ずるとともに、「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針(直近の改定日 平成22年2月22日)に即して、以下に記載する企業統治の体制を整備しております。

##### (ロ) 企業統治の体制

###### (取締役及び取締役会その他執行機関等)

当社の取締役会は平成22年9月29日現在、取締役7名(定款では10名以内)で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令・定款に定められた事項のほか、事業計画の決定その他重要な業務に関する事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。取締役の任期については、各事業年度における取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年9月開催の定時株主総会において定款を変更し、従来の2年から1年に短縮しております。

取締役会は毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行うこととしております。

平成19年7月には執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とし、それぞれの機能の充実を図ることにより経営環境の変化にも機敏に対応できる体制としております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役社長の指揮命令下で業務を遂行していくものであり、取締役会及び各取締役が執行役員の業務執行を監視・監督いたします。執行役員は平成22年9月29日現在4名(うち取締役兼務執行役員は2名)であり、任期は1年であります。

業務執行に係る重要案件については社長の諮問機関として経営会議を設置しており、月1回開催しております。このことにより、案件の決定の適正化を支援するとともに業務執行における意思統一をはかっております。また、経営会議規定により監査役及び社外取締役の経営会議への出席権と意見陳述権を保障し、経営判断に対



する監視・監督機能に漏れのない体制としております。

取締役の報酬については、決定プロセスの透明性と客観性を確保するため、社長の諮問機関として社外取締役、常勤監査役及び社長により構成される報酬委員会を設置しております。

(監査役及び監査役会)

監査役会は監査役4名(定款では4名以内)で構成され、うち2名を社外監査役とし、また常勤監査役を2名とすることで、法令・定款で定められた事項のほか、監査の方針、監査計画、監査の方法等を定め、各監査役の監査状況の報告、監査意見の形成などを行っております。監査役会は毎月1回(定例)開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。また、監査役の要請により補助者を1名置いております。

(責任限定契約)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その責任限度額はその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める最低責任限度額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査と内部監査の状況)

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議への出席、その他の会議への積極的な参加、取締役等からの職務執行状況の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、内部統制システムの監視及び検証等により厳正な監査を実施しております。

内部監査は社長直属の監査室(2名)が内部監査規定に従い年間の業務監査計画を作成して業務監査を遂行し、日常業務の問題点を把握し社長へ報告するとともに、監査役会との連携を深めて指摘、改善勧告等、実効ある内部監査の実現を目指しております。監査役は、監査室から年間監査計画書を受領し、随時監査報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、監査室に必要に応じて報告を求め、リスク等の発生を最小限に抑えるべく緊密な関係を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、意見交換会を定期的実施、また各四半期レビュー及び期末の監査結果報告を受け、積極的に意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査の実施をはかっております。

(会計監査の状況)

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 勝又 三郎	1年	公認会計士 3名 会計士補等 2名
指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥 良彰	3年	その他 1名

#### 社外取締役及び社外監査役

上記(ロ)企業統治の体制に記載のとおり、社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社の事業に関連する業界などにおいて経営等に係る豊富な経験や幅広い見識により、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督ができる人を選任することとしております。

社外取締役梶川信宏は、半導体・F P D製造装置のビジネスに携わり、その経験と幅広い見識を有しており、社外取締役海老原稔は、半導体・F P Dを始めとする様々な業界の計測及び分析装置のビジネスと経営に長く携わり、その経験と幅広い見識を有しております。社外取締役下山隆之は、金融機関及び事業法人において長く財務及び経営全般に携わり、その経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役水野修は、半導体業界に永年携わった知識と経験を有しており、広い視野からの客観的・中立的な監査をすることを期待して選任しております。社外監査役山田博重は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から監査の妥当性を確保することを期待して選任しております。

当社は、以上の社外取締役及び社外監査役との間において、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係を有しておりません。社外監査役山田博重が所属する山田法律特許事務所は、当社の法律顧問事務所ではなく、また、同氏と当社との間に法律事務に関する契約関係はありません。

#### 役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	137,810	117,810	-	20,000	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,600	5,400	-	200	2

社外役員	23,740	21,540	-	2,200	5
------	--------	--------	---	-------	---

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成2年9月27日開催の第28期定時株主総会において年額300,000千円以内として決議されております。この金額には賞与およびストックオプションは含まれておりません。
2. 取締役のストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬限度額は、平成18年9月27日開催の第44期定時株主総会において上記1.の取締役の報酬限度額とは別枠として、年額70,000千円以内として決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月26日開催の第29期定時株主総会において年額40,000千円以内として決議されております。この金額には賞与は含まれておりません。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である賞与、ストックオプションで構成されております。月額報酬は、社会情勢や当社の事業環境を考慮の上、役位、職責に応じて、賞与及びストックオプションは、当期の業績を勘案し、個人の役位、職責と業績評価により、諮問機関である報酬委員会が代表取締役社長に提案いたします。代表取締役社長は、取締役会の一任を受けて、報酬委員会の意見を踏まえた上で、それぞれの報酬額を決定します。

監査役の報酬は、監査役の協議により各監査役の報酬額を決定いたします。

株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 211,289千円

- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アパールデータ	109,500	65,919	取引関係の円滑化・維持
(株)トブコン	151,300	64,605	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	45,765	同上

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- (イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

- (ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするためであります。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	2,459	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	2,459	17,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研究会への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,244	1,700,885
受取手形及び売掛金	4,389,770	4,354,628
仕掛品	3,649,784	2,461,208
原材料及び貯蔵品	599,683	542,033
繰延税金資産	359,959	474,014
その他	297,116	967,403
貸倒引当金	9,666	11,789
流動資産合計	10,857,893	10,488,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,675,706	3,664,424
減価償却累計額	781,116	1,021,761
建物及び構築物(純額)	2,894,589	2,642,663
機械装置及び運搬具	148,480	148,480
減価償却累計額	94,652	108,349
機械装置及び運搬具(純額)	53,828	40,131
工具、器具及び備品	755,740	764,798
減価償却累計額	551,453	617,354
工具、器具及び備品(純額)	204,286	147,444
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	7,407,478	7,085,013
無形固定資産	567	563
投資その他の資産		
投資有価証券	238,572	277,878
長期未収入金	586,672	513,338
長期差入保証金	195,809	-
繰延税金資産	546,126	251,413
その他	34,847	268,773
投資その他の資産合計	1,602,027	1,311,403
固定資産合計	9,010,073	8,396,980
資産合計	19,867,967	18,885,365

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	385,181	1,261,250
短期借入金	1,100,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,000,000
未払法人税等	10,962	70,238
前受金	398,968	403,274
役員賞与引当金	-	22,400
製品保証引当金	165,241	138,975
その他	496,175	470,963
流動負債合計	2,556,530	6,367,103
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	-
長期未払金	60,400	-
繰延税金負債	1,516	-
退職給付引当金	276,086	292,397
その他	-	61,762
固定負債合計	5,338,003	354,159
負債合計	7,894,533	6,721,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	11,060,761	11,253,393
自己株式	993,964	993,964
株主資本合計	12,078,156	12,270,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,534	6,669
為替換算調整勘定	130,105	164,273
評価・換算差額等合計	155,640	157,604
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	11,973,433	12,164,101
負債純資産合計	19,867,967	18,885,365

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	9,266,696	8,931,343
売上原価	1 6,612,330	1 5,526,779
売上総利益	2,654,366	3,404,563
販売費及び一般管理費	2 3,311,442	2 2,657,838
営業利益又は営業損失( )	657,075	746,724
営業外収益		
受取利息	9,674	3,580
受取配当金	4,515	2,837
社債償還益	-	55,250
固定資産賃貸料	7,124	3,523
その他	6,592	2,680
営業外収益合計	27,907	67,871
営業外費用		
支払利息	9,535	10,854
手形売却損	1,740	-
為替差損	16,882	50,168
固定資産賃貸費用	-	39,196
その他	2,450	0
営業外費用合計	30,608	100,219
経常利益又は経常損失( )	659,777	714,376
特別利益		
国庫補助金等収入	3 6,566	-
固定資産売却益	634	7
特別利益合計	7,200	7
特別損失		
固定資産処分損	4 8,812	4 534
固定資産圧縮損	5 6,566	-
減損損失	6 139,460	6 11,371
投資有価証券評価損	46,091	81,230
その他	5,445	-
特別損失合計	206,376	93,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	858,952	621,247
法人税、住民税及び事業税	26,827	102,772
法人税等調整額	234,451	156,896
法人税等合計	207,624	259,669
当期純利益又は当期純損失( )	651,328	361,578

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	931,000	931,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,360	1,080,360
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,275,248	11,060,761
当期変動額		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失( )	651,328	361,578
当期変動額合計	1,214,487	192,631
当期末残高	11,060,761	11,253,393
<b>自己株式</b>		
前期末残高	993,865	993,964
当期変動額		
自己株式の取得	99	-
当期変動額合計	99	-
当期末残高	993,964	993,964
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,292,743	12,078,156
当期変動額		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失( )	651,328	361,578
自己株式の取得	99	-
当期変動額合計	1,214,586	192,631
当期末残高	12,078,156	12,270,788



	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,469	25,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,065	32,203
当期変動額合計	20,065	32,203
当期末残高	25,534	6,669
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	45,463	130,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,642	34,167
当期変動額合計	84,642	34,167
当期末残高	130,105	164,273
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	50,933	155,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,707	1,963
当期変動額合計	104,707	1,963
当期末残高	155,640	157,604
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	50,917	50,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,917	50,917
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,292,727	11,973,433
当期変動額		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失（ ）	651,328	361,578
自己株式の取得	99	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,707	1,963
当期変動額合計	1,319,293	190,668
当期末残高	11,973,433	12,164,101

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	858,952	621,247
減価償却費	471,683	354,875
減損損失	139,460	11,371
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,478	2,143
役員賞与引当金の増減額( は減少)	116,600	22,400
製品保証引当金の増減額( は減少)	23,669	24,927
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,211	16,892
受取利息及び受取配当金	14,190	6,417
支払利息	9,535	10,854
為替差損益( は益)	87,748	28,854
社債償還益	-	55,250
有形固定資産処分損益( は益)	6,972	526
固定資産圧縮損	6,566	-
長期未収入金の増減額( は増加)	66,768	73,334
投資有価証券評価損益( は益)	46,091	81,230
売上債権の増減額( は増加)	650,807	2,025
たな卸資産の増減額( は増加)	170,353	1,242,952
仕入債務の増減額( は減少)	203,071	876,072
前受金の増減額( は減少)	734,088	6,353
その他	124,051	718,697
小計	702,654	2,545,842
利息及び配当金の受取額	16,876	7,065
利息の支払額	10,101	10,289
法人税等の支払額	791,516	59,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,395	2,483,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37,550	-
定期預金の払戻による収入	1,200	-
有形固定資産の取得による支出	58,041	32,171
有形固定資産の売却による収入	10,508	1,161
投資有価証券の取得による支出	135,296	-
子会社株式の取得による支出	-	66,589
その他	20,637	15,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,816	113,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,100,000	1,100,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	944,750
自己株式の取得による支出	99	-
配当金の支払額	563,158	168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,742	2,213,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,332	25,313
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,321,801	131,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,855,496	1,533,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,694	1,665,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・イー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・イー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション 当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は設立登記のみで営業開始前のため、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は設立登記のみで営業開始前のため、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有 価 証 券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
(口) たな卸資産	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53,393千円増加しております。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法))</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置についてその耐用年数を変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 役員賞与引当金	<p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p>	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(ハ) 製品保証引当金	<p>無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。</p>	同左
(ニ) 退職給付引当金	<p>従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。なお、在外子 会社の資産及び負債並びに収益及び費用 は、連結決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部における 為替換算調整勘定として計上してありま す。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現金 、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり ましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってあり ます。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産については、重要なものはありません。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関す る当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これに伴う損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,683,121千円、410,132千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期差入保証金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期差入保証金」の金額は193,697千円であります。</p> <p>2. 「長期未払金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期未払金」の金額は60,400千円であります。</p> <p>3. 「繰延税金負債」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」の金額は1,362千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																													
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「販売費及び一般管理費」は前連結会計年度まで当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p>																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">178,662</td> <td style="text-align: right;">83,570</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,657</td> <td style="text-align: right;">56,921</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">6,965</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">214,250</td> <td style="text-align: right;">205,250</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">757,154</td> <td style="text-align: right;">735,798</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,600</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,824</td> <td style="text-align: right;">30,365</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">135,414</td> <td style="text-align: right;">148,869</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">248,857</td> <td style="text-align: right;">170,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,935</td> <td style="text-align: right;">175,622</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,806</td> <td style="text-align: right;">26,049</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">289,823</td> <td style="text-align: right;">269,851</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,269,906</td> <td style="text-align: right;">1,242,031</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456,999</td> <td style="text-align: right;">159,762</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	販売手数料	178,662	83,570	広告宣伝費	95,657	56,921	貸倒引当金繰入額	492	6,965	役員報酬	214,250	205,250	給料及び賞与	757,154	735,798	役員賞与引当金繰入額	116,600	-	退職給付引当金繰入額	25,824	30,365	福利厚生費	135,414	148,869	旅費交通費	248,857	170,386	減価償却費	84,935	175,622	賃借料	41,806	26,049	支払手数料	289,823	269,851	研究開発費	1,269,906	1,242,031	その他	456,999	159,762
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)																																												
販売手数料	178,662	83,570																																												
広告宣伝費	95,657	56,921																																												
貸倒引当金繰入額	492	6,965																																												
役員報酬	214,250	205,250																																												
給料及び賞与	757,154	735,798																																												
役員賞与引当金繰入額	116,600	-																																												
退職給付引当金繰入額	25,824	30,365																																												
福利厚生費	135,414	148,869																																												
旅費交通費	248,857	170,386																																												
減価償却費	84,935	175,622																																												
賃借料	41,806	26,049																																												
支払手数料	289,823	269,851																																												
研究開発費	1,269,906	1,242,031																																												
その他	456,999	159,762																																												
<p>2. 「固定資産賃貸料」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」の金額は546千円であります。</p>																																														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)								
<p>1 .</p> <p>2 . 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなり、前連結会計年度は受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金2回分145,894千円を除いた残額8回分586,672千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p>認定された投下資本額           7,325,667千円</p> <p>助成金の交付予定額           732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	732,566	<p>1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)   66,589千円</p> <p>2 . 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
土地	400,000千円								
建物及び構築物	324,566								
機械装置及び運搬具	8,000								
圧縮記帳額合計	732,566								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																														
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損411,988千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">83,570千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">735,798</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,365</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">148,869</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">170,386</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175,622</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">269,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,242,031</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における横浜市からの助成金交付予定額732,566千円と、前連結会計年度における助成金交付予定額726百万円との差額である当連結会計年度において追加された助成金交付予定額6,566千円を計上しております。その内容につきましては「注記事項(連結貸借対照表関係) 2.」に記載しております。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">7,288</td></tr> <tr><td>電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,812</td></tr> </table> <p>5. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,566千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566</td></tr> </table>	販売手数料	83,570千円	広告宣伝費	56,921	貸倒引当金繰入額	6,965	役員報酬	205,250	給料及び賞与	735,798	退職給付引当金繰入額	30,365	福利厚生費	148,869	旅費交通費	170,386	減価償却費	175,622	支払手数料	269,851	研究開発費	1,242,031	建物及び構築物除却損	318千円	工具、器具及び備品除却損	7,288	電話加入権除却損	1,205	合計	8,812	建物及び構築物	6,566千円	合計	6,566	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損387,415千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">48,727千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">32,540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,750</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">683,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,462</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,579</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,407</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,094</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">924,260</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td></tr> </table> <p>5.</p>	販売手数料	48,727千円	広告宣伝費	32,540	貸倒引当金繰入額	2,143	役員報酬	144,750	給料及び賞与	683,689	役員賞与引当金繰入額	22,400	退職給付引当金繰入額	19,462	福利厚生費	120,579	旅費交通費	135,251	減価償却費	124,407	支払手数料	193,094	研究開発費	924,260	工具、器具及び備品除却損	534千円	合計	534
販売手数料	83,570千円																																																														
広告宣伝費	56,921																																																														
貸倒引当金繰入額	6,965																																																														
役員報酬	205,250																																																														
給料及び賞与	735,798																																																														
退職給付引当金繰入額	30,365																																																														
福利厚生費	148,869																																																														
旅費交通費	170,386																																																														
減価償却費	175,622																																																														
支払手数料	269,851																																																														
研究開発費	1,242,031																																																														
建物及び構築物除却損	318千円																																																														
工具、器具及び備品除却損	7,288																																																														
電話加入権除却損	1,205																																																														
合計	8,812																																																														
建物及び構築物	6,566千円																																																														
合計	6,566																																																														
販売手数料	48,727千円																																																														
広告宣伝費	32,540																																																														
貸倒引当金繰入額	2,143																																																														
役員報酬	144,750																																																														
給料及び賞与	683,689																																																														
役員賞与引当金繰入額	22,400																																																														
退職給付引当金繰入額	19,462																																																														
福利厚生費	120,579																																																														
旅費交通費	135,251																																																														
減価償却費	124,407																																																														
支払手数料	193,094																																																														
研究開発費	924,260																																																														
工具、器具及び備品除却損	534千円																																																														
合計	534																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>117,303千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>22,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化による販売・生産の落ち込みに伴い、企業活動にほとんど使用していない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	117,303千円	大阪市 北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	22,156千円	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>11,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化に伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物等	11,371千円
場所	用途	種類	金額																		
横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	117,303千円																		
大阪市 北区	遊休資産	建物及び構築物、 土地等	22,156千円																		
場所	用途	種類	金額																		
横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物等	11,371千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	-	-	11,785,800	
合計	11,785,800	-	-	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,628	99	-	522,727	(注)
合計	522,628	99	-	522,727	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	50,917
	合計	-	-	-	-	-	50,917

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	563,158	50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	利益剰余金	15	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	-	-	11,785,800	
合計	11,785,800	-	-	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,727	-	-	522,727	
合計	522,727	-	-	522,727	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	50,917
	合計	-	-	-	-	-	50,917

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成21年 6月30日	平成21年 9月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	利益剰余金	15	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,571,244千円	現金及び預金勘定 1,700,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,550	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,750
現金及び現金同等物 <u>1,533,694</u>	現金及び現金同等物 <u>1,665,135</u>

## (リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>72,425</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>121,734</u></td> </tr> </table>	1年内	49,308千円	1年超	<u>72,425</u>	合計	<u>121,734</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>22,718</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>72,425</u></td> </tr> </table>	1年内	49,706千円	1年超	<u>22,718</u>	合計	<u>72,425</u>
1年内	49,308千円													
1年超	<u>72,425</u>													
合計	<u>121,734</u>													
1年内	49,706千円													
1年超	<u>22,718</u>													
合計	<u>72,425</u>													

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や新株予約権付社債発行)しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期未収入金につきましては、「(連結貸借対照表関係) 2. 長期未収入金」をご覧ください。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は短期的な運転資金目的としており、金利の変動リスクに晒されております。

1年内償還予定の新株予約権付社債は、設備投資を目的とした借入であります。

なお、デリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務処理規定に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の保全に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況等の確認を行い、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,700,885	1,700,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,354,628	4,354,628	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	176,289	176,289	-
(4) 長期未収入金	513,338	503,291	10,046
資産計	6,745,140	6,735,094	10,046
(1) 買掛金	1,261,250	1,261,250	-
(2) 1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000	-
(3) 未払法人税等	70,238	70,238	-
負債計	5,331,489	5,331,489	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期未収入金

入金予定時期に基づいた将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金 (2)1年内償還予定の新株予約権付社債 (3)未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,700,885	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	4,259,070	95,558	-	-
(3)長期未収入金	73,334	293,336	146,668	-
合計	6,033,289	388,894	146,668	-

4. 1年内償還予定の新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,350	203,572	42,778
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,350	203,572	42,778
	合計	246,350	203,572	42,778

(注) 当社グループの減損処理の基準は、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46,091千円の減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	35,000



## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年6月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,919	54,750	11,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,919	54,750	11,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,370	110,370	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,370	110,370	-
	合計	176,289	165,120	11,169

(注) 1. 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損81,230千円を計上しております。

なお、当社グループの減損処理の基準は、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成3年10月1日から、従業員が定年退職した場合に支給される退職金の60%について適格退職年金制度を採用しております。

また、海外子会社2社のうち1社は確定給付型の退職一時金制度を設けており、他の1社は確定拠出型の制度を設けております。

(追加情報)

当社は、平成22年7月1日をもって適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行いたしました。なお、これに伴う損益への影響はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	411,279	443,623
(2) 年金資産(千円)	135,193	151,226
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	276,086	292,397

(注) 退職給付債務の計算手法

当社グループは小規模企業等に該当するため、確定給付型の制度については退職給付会計基準の適用に当たり簡便法を採用しております。

簡便法による退職給付債務の計算方法は次のとおりであります。

在籍従業員.....退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額  
年金受給者.....年金財政計算上の責任準備金の額

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	73,710	63,310
(2) 確定拠出型の制度に係る拠出金(千円)	6,094	4,969
合計(千円)	79,804	68,279

(注) 簡便法を採用している当社及び海外子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名 使用人47名	取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 75,000株	普通株式 22,500株
付与日	平成15年6月10日	平成19年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成16年10月1日 - 平成20年9月30日	平成19年3月27日 - 平成39年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	36,000	22,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	36,000	-
未行使残	-	22,500

単価情報

	平成14年9月25日 ストック・オプション	平成19年3月9日 株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,195	1
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	2,263

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 3月 9日 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 6名
ストック・オプション数（注）	普通株式 22,500株
付与日	平成19年 3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年 3月27日 - 平成39年 3月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 3月 9日 株式報酬型ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	22,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	22,500

単価情報

	平成19年 3月 9日 株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	2,263

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">279,889千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">61,032</td></tr> <tr><td>未払サービスコミッション</td><td style="text-align: right;">22,305</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">13,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,081</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">32,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,270</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,810</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">359,959千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223,753千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,269</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,436</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,285</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,020</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">20,524</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,126</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,609</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">546,126千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,516千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	279,889千円	未払事業税	2,179	製品保証引当金	61,032	未払サービスコミッション	22,305	前受金	13,343	その他	13,330	繰延税金資産合計	392,081	未払手数料	32,122	その他	148	繰延税金負債合計	32,270		359,810	流動資産 - 繰延税金資産	359,959千円	流動負債 - 繰延税金負債	148千円	繰越欠損金	223,753千円	退職給付引当金	108,269	ソフトウェア償却限度超過額	177,436	減損損失	47,285	未払役員退職慰労金	24,347	投資有価証券評価損	40,020	株式報酬費用	20,524	その他有価証券評価差額金	17,243	その他	3,750	繰延税金資産小計	662,631	評価性引当額	116,504	繰延税金資産合計	546,126	その他	1,516	繰延税金負債合計	1,516		544,609	固定資産 - 繰延税金資産	546,126千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,516千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">430,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,346</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">51,490</td></tr> <tr><td>未払サービスコミッション</td><td style="text-align: right;">7,009</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">15,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,250</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">55,246</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,989</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,235</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,014</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471,014千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,193千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">135,944</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,573</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,335</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,950</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">20,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,708</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,710</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,051</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,413千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,362千円</td></tr> </table> <p>なお、「繰延税金負債」は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	たな卸資産評価損	430,066千円	未払事業税	7,346	製品保証引当金	51,490	未払サービスコミッション	7,009	前受金	15,620	その他	24,717	繰延税金資産合計	536,250	未払手数料	55,246	その他	6,989	繰延税金負債合計	62,235		474,014	流動資産 - 繰延税金資産	471,014千円	退職給付引当金	115,193千円	ソフトウェア償却限度超過額	135,944	減損損失	48,573	未払役員退職慰労金	24,335	投資有価証券評価損	32,950	株式報酬費用	20,514	その他	3,457	繰延税金資産小計	380,970	評価性引当額	110,708	繰延税金資産合計	270,261	その他有価証券評価差額金	4,499	その他	15,710	繰延税金負債合計	20,210		250,051	固定資産 - 繰延税金資産	251,413千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,362千円
たな卸資産評価損	279,889千円																																																																																																																				
未払事業税	2,179																																																																																																																				
製品保証引当金	61,032																																																																																																																				
未払サービスコミッション	22,305																																																																																																																				
前受金	13,343																																																																																																																				
その他	13,330																																																																																																																				
繰延税金資産合計	392,081																																																																																																																				
未払手数料	32,122																																																																																																																				
その他	148																																																																																																																				
繰延税金負債合計	32,270																																																																																																																				
	359,810																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	359,959千円																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	148千円																																																																																																																				
繰越欠損金	223,753千円																																																																																																																				
退職給付引当金	108,269																																																																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	177,436																																																																																																																				
減損損失	47,285																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	24,347																																																																																																																				
投資有価証券評価損	40,020																																																																																																																				
株式報酬費用	20,524																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	17,243																																																																																																																				
その他	3,750																																																																																																																				
繰延税金資産小計	662,631																																																																																																																				
評価性引当額	116,504																																																																																																																				
繰延税金資産合計	546,126																																																																																																																				
その他	1,516																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,516																																																																																																																				
	544,609																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	546,126千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,516千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	430,066千円																																																																																																																				
未払事業税	7,346																																																																																																																				
製品保証引当金	51,490																																																																																																																				
未払サービスコミッション	7,009																																																																																																																				
前受金	15,620																																																																																																																				
その他	24,717																																																																																																																				
繰延税金資産合計	536,250																																																																																																																				
未払手数料	55,246																																																																																																																				
その他	6,989																																																																																																																				
繰延税金負債合計	62,235																																																																																																																				
	474,014																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	471,014千円																																																																																																																				
退職給付引当金	115,193千円																																																																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	135,944																																																																																																																				
減損損失	48,573																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	24,335																																																																																																																				
投資有価証券評価損	32,950																																																																																																																				
株式報酬費用	20,514																																																																																																																				
その他	3,457																																																																																																																				
繰延税金資産小計	380,970																																																																																																																				
評価性引当額	110,708																																																																																																																				
繰延税金資産合計	270,261																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,499																																																																																																																				
その他	15,710																																																																																																																				
繰延税金負債合計	20,210																																																																																																																				
	250,051																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	251,413千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,362千円																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
評価性引当額 13.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
住民税均等割等 0.5	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号

平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,212,212	885,136	169,348	9,266,696	-	9,266,696
(2)セグメント間の内部売上高	702,466	-	165,322	867,789	(867,789)	-
計	8,914,678	885,136	334,671	10,134,486	(867,789)	9,266,696
営業費用	9,578,147	873,024	313,144	10,764,316	(840,543)	9,923,772
営業利益又は営業損失( )	663,469	12,111	21,526	629,830	(27,245)	657,075
資産	17,969,071	458,852	114,125	18,542,049	1,325,917	19,867,967

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ他

その他.....韓国、ドイツ他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,809,817千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,454,384	1,372,977	103,980	8,931,343	-	8,931,343
(2)セグメント間の内部売上高	1,175,085	-	318,526	1,493,612	(1,493,612)	-
計	8,629,470	1,372,977	422,507	10,424,955	(1,493,612)	8,931,343
営業費用	8,041,762	1,307,189	313,945	9,662,897	(1,478,279)	8,184,618
営業利益	587,707	65,787	108,562	762,057	(15,332)	746,724
資産	16,470,302	1,169,717	443,938	18,083,958	801,406	18,885,365

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ他

その他.....韓国他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,978,763千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	4,416,382	856,976	138,531	5,411,890
連結売上高(千円)	-	-	-	9,266,696
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	47.7	9.2	1.5	58.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア地域.....台湾、韓国、中国、マレーシア他

(2)北米地域.....アメリカ

(3)欧州地域.....ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
海外売上高(千円)	4,372,185	661,682	725,003	5,758,871
連結売上高(千円)	-	-	-	8,931,343
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	49.0	7.4	8.1	64.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア地域.....台湾、韓国、中国他

(2)北米地域.....アメリカ

(3)欧州地域.....ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,058円54銭	1株当たり純資産額 1,075円47銭
1株当たり当期純損失( ) 57円82銭	1株当たり当期純利益 32円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 26円31銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	651,328	361,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	651,328	361,578
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,098	11,263,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	32,989
普通株式増加数(株)	-	1,224,768
(うち新株予約権付社債)	-	(1,202,288)
(うち新株予約権)	-	(22,480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
<p>当社は、平成21年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように転換社債型新株予約権付社債の買入消却を行っております。</p> <p>1. 買入消却銘柄 レーザーテック株式会社130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>2. 買入消却実施日 平成21年8月25日</p> <p>3. 買入消却額 1,000,000千円</p> <p>4. 償却後残存額面総額 4,000,000千円</p> <p>5. 買入のための資金調達の方法 自己資金</p> <p>6. 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
レーザーテック(株)	130%コールオプション条項付第 1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	19.2.13	5,000,000	4,000,000 (4,000,000)	なし	なし	22.12.30
合計	-	-	5,000,000	4,000,000 (4,000,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,454.60
発行価額の総額(千円)	5,000,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成22年12月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,100,000	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高(千円)	751,570	2,908,726	1,448,727	3,822,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	672,789	540,315	77,527	831,249
四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	436,500	340,244	31,124	488,958
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失( )(円)	38.75	30.20	2.76	43.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,212,512	1,240,594
受取手形	77,038	85,303
売掛金	4,203,429 <sup>1</sup>	3,888,892 <sup>1</sup>
仕掛品	3,639,955	2,404,259
原材料及び貯蔵品	574,283	553,617
前渡金	51,957	23,561
前払費用	26,830	27,158
繰延税金資産	359,423	482,383
未収入金	208,763	828,282
その他	9,451	2,242
貸倒引当金	9,584	10,076
流動資産合計	10,354,059	9,526,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,615,862	3,605,061
減価償却累計額	761,202	994,044
建物(純額)	2,854,660	2,611,016
構築物	52,940	52,790
減価償却累計額	17,319	23,396
構築物(純額)	35,620	29,394
機械及び装置	148,480	148,480
減価償却累計額	94,652	108,349
機械及び装置(純額)	53,828	40,131
工具、器具及び備品	721,436	732,289
減価償却累計額	522,659	589,617
工具、器具及び備品(純額)	198,777	142,671
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	7,397,660	7,077,987
無形固定資産		
	494	494
投資その他の資産		
投資有価証券	238,572	211,289
関係会社株式	81,139	147,729
長期未収入金	586,672 <sup>2</sup>	513,338 <sup>2</sup>
長期差入保証金	173,470	171,090
繰延税金資産	544,246	264,141
その他	34,847	75,075
投資その他の資産合計	1,658,947	1,382,662
固定資産合計	9,057,102	8,461,144
資産合計	19,411,162	17,987,365

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,026	1,253,107
短期借入金	1,100,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,000,000
未払金	388,822	445,796
未払費用	52,788	49,256
未払法人税等	10,962	41,078
前受金	372,867	4,051
預り金	88,828	60,754
前受収益	5,250	-
役員賞与引当金	-	22,400
製品保証引当金	118,476	90,916
その他	17,541	17,400
流動負債合計	2,541,563	5,984,761
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	-
長期未払金	60,400	60,400
退職給付引当金	263,960	281,898
固定負債合計	5,324,360	342,298
負債合計	7,865,924	6,327,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	1,131,421	1,214,284
利益剰余金合計	10,502,459	10,585,322
自己株式	993,964	993,964
株主資本合計	11,519,855	11,602,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,534	6,669
評価・換算差額等合計	25,534	6,669
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	11,545,238	11,660,304
負債純資産合計	19,411,162	17,987,365

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	8,261,538	7,897,044
サービス売上高	668,997	733,989
売上高合計	8,930,536	8,631,033
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	5,966,654	5,020,057
サービス売上原価	540,862	488,003
売上原価合計	6,507,516 <sub>1</sub>	5,508,061 <sub>1</sub>
売上総利益	2,423,019	3,122,972
販売費及び一般管理費	3,086,550 <sub>2</sub>	2,552,009 <sub>2</sub>
営業利益又は営業損失( )	663,531	570,962
営業外収益		
受取利息	1,659	111
受取配当金	4,515	2,837
社債償還益	-	55,250
固定資産賃貸料	7,124	3,523
その他	6,158	2,208
営業外収益合計	19,458	63,930
営業外費用		
支払利息	9,535	10,854
手形売却損	1,740	-
為替差損	39,977	67,369
固定資産賃貸費用	-	39,196
その他	2,062	0
営業外費用合計	53,316	117,420
経常利益又は経常損失( )	697,388	517,472
特別利益		
国庫補助金等収入	6,566 <sub>3</sub>	-
固定資産売却益	626	-
特別利益合計	7,192	-
特別損失		
固定資産処分損	7,078 <sub>4</sub>	413 <sub>4</sub>
固定資産圧縮損	6,566 <sub>5</sub>	-
減損損失	139,460 <sub>6</sub>	11,371 <sub>6</sub>
投資有価証券評価損	46,091	81,230
その他	5,445	-
特別損失合計	204,641	93,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	894,838	424,456
法人税、住民税及び事業税	16,185	37,246
法人税等調整額	241,603	135,400
法人税等合計	225,418	172,647
当期純利益又は当期純損失( )	669,419	251,809

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		4,362,056	73.6		2,555,030	67.5
労務費	3		673,012	11.4		594,582	15.7
経費							
旅費交通費		133,269			99,880		
減価償却費		179,953			132,277		
業務委託料		366,092			298,748		
その他		209,102	888,418	15.0	103,842	634,748	16.8
当期総製造費用			5,923,487	100.0		3,784,361	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,683,121			3,639,955	
計			9,606,609			7,424,317	
期末仕掛品たな卸高			3,639,955			2,404,259	
当期製品製造原価			5,966,654			5,020,057	

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			261,296	48.3		227,611	46.6
労務費	4		137,742	25.5		125,807	25.8
経費							
旅費交通費		37,430			33,303		
その他		104,392	141,823	26.2	101,280	134,584	27.6
サービス売上原価			540,862	100.0		488,003	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。 2. 前事業年度において外注加工費を区分掲記しておりましたが、当事業年度より、管理方法の変更に伴い、材料費に含めて表示しております。 3. この中に退職給付引当金繰入額22,210千円が含まれております。 4. この中に退職給付引当金繰入額4,578千円が含まれております。	1. 原価計算の方法 同左 2. 3. この中に退職給付引当金繰入額22,435千円が含まれております。 4. この中に退職給付引当金繰入額3,832千円が含まれております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	931,000	931,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,360	1,080,360
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	159,038	159,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,038	159,038
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,212,000	9,212,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,212,000	9,212,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,364,000	1,131,421
当期変動額		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失( )	669,419	251,809
当期変動額合計	1,232,578	82,863
当期末残高	1,131,421	1,214,284
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,735,038	10,502,459
当期変動額		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失( )	669,419	251,809
当期変動額合計	1,232,578	82,863
当期末残高	10,502,459	10,585,322
<b>自己株式</b>		
前期末残高	993,865	993,964

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	99	-
<b>当期変動額合計</b>	99	-
<b>当期末残高</b>	993,964	993,964
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,752,532	11,519,855
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失( )	669,419	251,809
自己株式の取得	99	-
<b>当期変動額合計</b>	1,232,677	82,863
<b>当期末残高</b>	11,519,855	11,602,718
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,469	25,534
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,065	32,203
<b>当期変動額合計</b>	20,065	32,203
<b>当期末残高</b>	25,534	6,669
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	50,917	50,917
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	50,917	50,917
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,797,980	11,545,238
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	563,158	168,946
当期純利益又は当期純損失( )	669,419	251,809
自己株式の取得	99	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,065	32,203
<b>当期変動額合計</b>	1,252,742	115,066
<b>当期末残高</b>	11,545,238	11,660,304

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ63,375千円増加しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法))</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置についてその耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、重要なものはありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																						
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は19,285千円であります。</p>																																																							
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「販売費及び一般管理費」は前事業年度まで当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の費目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目的金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">294,699</td><td style="text-align: right;">150,701</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88,161</td><td style="text-align: right;">52,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,408</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">214,250</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">427,851</td><td style="text-align: right;">476,069</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">197,931</td><td style="text-align: right;">148,789</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,600</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,840</td><td style="text-align: right;">28,050</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">112,980</td><td style="text-align: right;">120,899</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">203,516</td><td style="text-align: right;">136,699</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">27,302</td><td style="text-align: right;">10,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,603</td><td style="text-align: right;">169,400</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,598</td><td style="text-align: right;">6,724</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">254,030</td><td style="text-align: right;">218,535</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">36,182</td><td style="text-align: right;">8,519</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,269,906</td><td style="text-align: right;">1,242,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">343,096</td><td style="text-align: right;">107,661</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 「固定資産賃貸料」は、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産賃貸料」の金額は546千円であります。</p>		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	販売手数料	294,699	150,701	広告宣伝費	88,161	52,828	貸倒引当金繰入額	1,408	3,837	役員報酬	214,250	205,250	給料	427,851	476,069	賞与	197,931	148,789	役員賞与引当金繰入額	116,600	-	退職給付引当金繰入額	22,840	28,050	福利厚生費	112,980	120,899	旅費交通費	203,516	136,699	消耗品費	27,302	10,551	減価償却費	80,603	169,400	賃借料	19,598	6,724	支払手数料	254,030	218,535	募集費	36,182	8,519	研究開発費	1,269,906	1,242,031	その他	343,096	107,661	
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																																					
販売手数料	294,699	150,701																																																					
広告宣伝費	88,161	52,828																																																					
貸倒引当金繰入額	1,408	3,837																																																					
役員報酬	214,250	205,250																																																					
給料	427,851	476,069																																																					
賞与	197,931	148,789																																																					
役員賞与引当金繰入額	116,600	-																																																					
退職給付引当金繰入額	22,840	28,050																																																					
福利厚生費	112,980	120,899																																																					
旅費交通費	203,516	136,699																																																					
消耗品費	27,302	10,551																																																					
減価償却費	80,603	169,400																																																					
賃借料	19,598	6,724																																																					
支払手数料	254,030	218,535																																																					
募集費	36,182	8,519																																																					
研究開発費	1,269,906	1,242,031																																																					
その他	343,096	107,661																																																					

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)								
<p>1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 326,140千円</p> <p>2. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第3条第3項の規定に基づき、平成18年10月27日に申請した事業計画について平成19年2月1日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額726百万円を10年間に分割して交付されることとなり、前事業年度は受領済の第1回交付金72,560千円を除いた残額9回分653,440千円を長期未収入金として計上いたしました。</p> <p>当事業年度において、横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金交付金2回分145,894千円を除いた残額8回分586,672千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <p>認定された投下資本額 7,325,667千円</p> <p>助成金の交付予定額 732,566千円</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,566</td> </tr> </table>	土地	400,000千円	建物	324,566	機械及び装置	8,000	圧縮記帳額合計	732,566	<p>1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 916,961千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 185,717千円</p> <p>2. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付予定額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当事業年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(4) 当事業年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>
土地	400,000千円								
建物	324,566								
機械及び装置	8,000								
圧縮記帳額合計	732,566								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損410,894千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 主な販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">150,701千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205,250</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">476,069</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">148,789</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,050</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,899</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">136,699</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169,400</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">218,535</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,242,031</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 25% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 75%</p> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 当事業年度における横浜市からの助成金交付予定額732,566千円と、前事業年度における助成金交付予定額726百万円との差額である当事業年度において追加された交付予定額6,566千円を計上しております。その内容につきましては、「注記事項(貸借貸借関係) 2.」に記載しております。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>電話加入権除却損</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">5,554</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,078</u></td></tr> </table> <p>5. 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,566千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,566</u></td></tr> </table>	販売手数料	150,701千円	広告宣伝費	52,828	貸倒引当金繰入額	3,837	役員報酬	205,250	給料	476,069	賞与	148,789	退職給付引当金繰入額	28,050	福利厚生費	120,899	旅費交通費	136,699	減価償却費	169,400	支払手数料	218,535	研究開発費	1,242,031	建物除却損	318千円	電話加入権除却損	1,205	工具、器具及び備品除却損	5,554	合計	<u>7,078</u>	建物	6,566千円	合計	<u>6,566</u>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損346,569千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. (1) 主な販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">196,372千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,366</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,750</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">442,495</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">128,075</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">92,880</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,428</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">165,249</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">924,260</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 26% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 74%</p> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>413</u></td></tr> </table> <p>5.</p>	販売手数料	196,372千円	広告宣伝費	29,366	貸倒引当金繰入額	491	役員報酬	144,750	給料	442,495	賞与	128,075	役員賞与引当金繰入額	22,400	退職給付引当金繰入額	17,121	福利厚生費	92,880	旅費交通費	110,353	減価償却費	120,428	支払手数料	165,249	研究開発費	924,260	工具、器具及び備品除却損	413千円	合計	<u>413</u>
販売手数料	150,701千円																																																																		
広告宣伝費	52,828																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,837																																																																		
役員報酬	205,250																																																																		
給料	476,069																																																																		
賞与	148,789																																																																		
退職給付引当金繰入額	28,050																																																																		
福利厚生費	120,899																																																																		
旅費交通費	136,699																																																																		
減価償却費	169,400																																																																		
支払手数料	218,535																																																																		
研究開発費	1,242,031																																																																		
建物除却損	318千円																																																																		
電話加入権除却損	1,205																																																																		
工具、器具及び備品除却損	5,554																																																																		
合計	<u>7,078</u>																																																																		
建物	6,566千円																																																																		
合計	<u>6,566</u>																																																																		
販売手数料	196,372千円																																																																		
広告宣伝費	29,366																																																																		
貸倒引当金繰入額	491																																																																		
役員報酬	144,750																																																																		
給料	442,495																																																																		
賞与	128,075																																																																		
役員賞与引当金繰入額	22,400																																																																		
退職給付引当金繰入額	17,121																																																																		
福利厚生費	92,880																																																																		
旅費交通費	110,353																																																																		
減価償却費	120,428																																																																		
支払手数料	165,249																																																																		
研究開発費	924,260																																																																		
工具、器具及び備品除却損	413千円																																																																		
合計	<u>413</u>																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																				
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="169 356 750 542"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>117,303千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>22,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化による販売・生産の落ち込みに伴い、企業活動にほとんど使用していない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物、土地等	117,303千円	大阪市 北区	遊休資産	建物、土地等	22,156千円	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="821 356 1402 470"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>11,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化に伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物等	11,371千円
場所	用途	種類	金額																		
横浜市 港北区	遊休資産	建物、土地等	117,303千円																		
大阪市 北区	遊休資産	建物、土地等	22,156千円																		
場所	用途	種類	金額																		
横浜市 港北区	遊休資産	建物等	11,371千円																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
普通株式	522,628	99	-	522,727	(注)
合計	522,628	99	-	522,727	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
普通株式	522,727	-	-	522,727	
合計	522,727	-	-	522,727	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	49,308千円	1年内
	1年超	72,425	1年超	22,718
	合計	<u>121,734</u>	合計	<u>72,425</u>

(注) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)における子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式147,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">280,679千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">47,757</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>未払サービスコミッション</td> <td style="text-align: right;">22,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,423</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">223,753千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177,436</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,402</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,285</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,347</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">20,524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,020</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,751</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116,504</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,246</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	280,679千円	製品保証引当金	47,757	未払事業税	2,179	未払サービスコミッション	22,305	その他	6,501		359,423	繰越欠損金	223,753千円	ソフトウェア償却限度超過額	177,436	退職給付引当金	106,402	減損損失	47,285	未払役員退職慰労金	24,347	株式報酬費用	20,524	投資有価証券評価損	40,020	その他有価証券評価差額金	17,243	その他	3,737		660,751	評価性引当額	116,504		544,246	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">420,164千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">36,630</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>未払サービスコミッション</td> <td style="text-align: right;">7,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,233</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,383</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,577</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,950</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">20,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,350</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">379,350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110,708</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,641</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,141</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	420,164千円	製品保証引当金	36,630	未払事業税	7,346	未払サービスコミッション	7,009	その他	11,233		482,383	ソフトウェア償却限度超過額	135,944千円	退職給付引当金	113,577	減損損失	48,573	投資有価証券評価損	32,950	未払役員退職慰労金	24,335	株式報酬費用	20,514	その他	3,454		379,350	繰延税金資産小計	379,350	評価性引当額	110,708		268,641	その他有価証券評価差額金	4,499		4,499		264,141
たな卸資産評価損	280,679千円																																																																												
製品保証引当金	47,757																																																																												
未払事業税	2,179																																																																												
未払サービスコミッション	22,305																																																																												
その他	6,501																																																																												
	359,423																																																																												
繰越欠損金	223,753千円																																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	177,436																																																																												
退職給付引当金	106,402																																																																												
減損損失	47,285																																																																												
未払役員退職慰労金	24,347																																																																												
株式報酬費用	20,524																																																																												
投資有価証券評価損	40,020																																																																												
その他有価証券評価差額金	17,243																																																																												
その他	3,737																																																																												
	660,751																																																																												
評価性引当額	116,504																																																																												
	544,246																																																																												
たな卸資産評価損	420,164千円																																																																												
製品保証引当金	36,630																																																																												
未払事業税	7,346																																																																												
未払サービスコミッション	7,009																																																																												
その他	11,233																																																																												
	482,383																																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	135,944千円																																																																												
退職給付引当金	113,577																																																																												
減損損失	48,573																																																																												
投資有価証券評価損	32,950																																																																												
未払役員退職慰労金	24,335																																																																												
株式報酬費用	20,514																																																																												
その他	3,454																																																																												
	379,350																																																																												
繰延税金資産小計	379,350																																																																												
評価性引当額	110,708																																																																												
	268,641																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,499																																																																												
	4,499																																																																												
	264,141																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.2</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	13.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.5	その他	0.8		25.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額	13.0																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																												
その他	0.8																																																																												
	25.2																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,020円53銭 1株当たり当期純損失( ) 59円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,030円74銭 1株当たり当期純利益 22円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円52銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の  
基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	669,419	251,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	669,419	251,809
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,098	11,263,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳(千円)	-	32,989
社債償還益		
当期純利益調整額(千円)	-	32,989
普通株式増加数(株)	-	1,224,768
(うち新株予約権付社債)	-	(1,202,288)
(うち新株予約権)	-	(22,480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当社は、平成21年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、 次のように転換社債型新株予約権付社債の買入消却を行っ ております。	
1. 買入消却銘柄 レーザーテック株式会社130%コールオプション条項付第 1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債 型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	
2. 買入消却実施日 平成21年8月25日	
3. 買入消却額 1,000,000千円	
4. 償却後残存額面総額 4,000,000千円	
5. 買入のための資金調達の方法 自己資金	
6. 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されておりません。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アパールデータ	109,500
		(株)トプコン	151,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000
		(株)オキサイド	100
合計		373,900	211,289

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,615,862	-	10,801 (10,801)	3,605,061	994,044	232,842	2,611,016
構築物	52,940	-	149 (149)	52,790	23,396	6,076	29,394
機械及び装置	148,480	-	-	148,480	108,349	13,697	40,131
工具、器具及び備品	721,436	25,232	14,380 (420)	732,289	589,617	79,389	142,671
土地	4,254,773	-	-	4,254,773	-	-	4,254,773
有形固定資産合計	8,793,494	25,232	25,331 (11,371)	8,793,396	1,715,408	332,005	7,077,987
無形固定資産	494	-	-	494	-	-	494
長期前払費用	49,831	68,750	12,012	106,570	46,495	16,510	60,075

(注) 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,584	10,076	-	9,584	10,076
役員賞与引当金	-	22,400	-	-	22,400
製品保証引当金	118,476	90,916	118,476	-	90,916

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しに伴う洗替に基づく戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	732
銀行預金	
当座預金	1,231,507
別段預金	6,198
普通預金	2,155
小計	1,239,861
合計	1,240,594

## B. 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高山理化精機(株)	35,700
オザワ科学(株)	17,850
アルバック成膜(株)	13,466
(株)エスケーエレクトロニクス	5,332
(株)ファインサーフェス技術	4,095
その他	8,860
合計	85,303

## (b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月	7,132
" 8月	44,118
" 9月	10,242
" 10月	22,577
" 11月	1,233
合計	85,303

## C. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レーザーテック・ユー・エス・エー・インク	903,826
シャープ(株)	721,982
POWERCHIP SEMICONDUCTOR CORP.	700,000
PHOTRONICS KOREA LABORATORY CO.,LTD	331,396
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	186,000
S&S TECH CORP.	154,840
その他	890,848
合計	3,888,892

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,203,429	8,895,962	9,210,498	3,888,892	70.31	166.01

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## D. 仕掛品

区分	金額(千円)
F P D 関連装置	1,386,970
半導体関連装置	967,241
レーザー顕微鏡	50,048
合計	2,404,259

## E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
サービス用部品	165,964
生産用材料	387,652
合計	553,617

## 負債の部

## A．買掛金

相手先	金額(千円)
THK(株)	374,069
(株)木梨電機製作所	179,913
千代田三菱電機機器販売(株)	61,818
(株)工研	60,973
HOYA CANDEO OPTRONICS(株)	50,554
その他	525,777
合計	1,253,107

B．1年内償還予定の新株予約権付社債

4,000,000千円

内訳は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.Lasertec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年5月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

レーザーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

レーザーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レーザーテック株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レーザーテック株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月28日

レーザーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 勝又三郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レーザーテック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。